

第 69 期 | 株 主 通 信

2016年1月1日●2016年12月31日



DMG森精機株式会社

証券コード：6141

DMG MORI

お客様にとって一番の
工作機械メーカーであること。
それが私たちのグローバルワンです。

工作機械の総合メーカーとして、DMG森精機は常に革新と挑戦を続けてまいりました。そして今、私たちが目指していること。それは、お客様にとって一番の工作機械メーカーになることです。最高の技術とサービスを絶えず追求し、工作機械の新しい価値を、無限の可能性を、世界中のお客様へお届けしてまいります。

取締役社長
工学博士 森 雅彦



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。
ここに第69期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の
株主通信をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

Q 2016年12月期の業績は?

当連結会計年度(当期)における業績は、売上収益は376.631百万円(3,130,766千EUR)、営業利益は1,961百万円(16,307千EUR)、税引前当期損失は1,064百万円(8,850千EUR)、親会社の所有者に帰属する当期損失は7,826百万円(65,058千EUR)となりました。2009年のDMG MORI AG(以下、AG)との協業提携から、2016年に完全経営統合を行う過程において事業及び資産の見直しを行い、重複資産の整理やノンコアビジネスからの撤退に伴う一時費用を当期に計上しました。この結果、投資有価証券売却益を含めた一過性の利益及び損失を除いた営業利益は約130億円(108百万EUR)となりました。AGの財務数値を100%取り

込み、一時費用など一過性の要因を除いた場合、2015年12月期と2016年12月期の直近2年間の平均で売上収益4,025億円、営業利益245億円(営業利益率6.1%)となり、年間売上高4,000億円、少なくとも営業利益率5%程度の企業としての基礎固めが、まずはできたと考えております。業種別の受注状況としては、医療分野が業績を伸ばし、航空機や一般産業機械分野が好調でした。金型分野では製造技術の高度化に伴い、工作機械の需要が伸びております。エネルギー・建機はアメリカの規制緩和に伴い、2017年下期の伸びに期待しております。エレクトロニクス分野でも受注は活発で、グループでは株式会社マグネスケールの受注が目立った他、グループ各社とも好調な成果を残すことができました。

地域別では、国内市場では、2016年前半から年央に

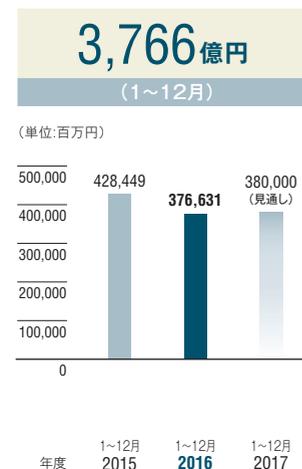
かけて需要の調整局面がありましたが、同年11月に東京で開催された展示会「JIMTOF2016」での出展効果もあり、期末にかけては受注に動きが見られました。北米市場では、直接販売・サービスのビジネスモデルへの変更が順調に進展し、当社の受注は円ベースでも前年比でプラスを維持しております。特に、2016年9月に開催されたシカゴショー(IMTS)では、お客様の生産効率改善に向けたIoTの取り組みが高く評価された他、ドイツ・フロンテン工場製の精密大型5軸加工機が航空機産業を中心に大好評を得ました。欧州市場は、引き続き堅調であり受注はプラスで推移しております。プライベートショーも活況を呈しており、今後も緩やかに伸張していくものと期待しております。南米市場は最悪の環境からは脱した感があります。同様に中国市場でも、減速傾向に歯止めがかかったものと思われまます。半導体や大型機の引き合いは増加しているものの、年央以降は、前四半期比でほぼ横ばいでの推移となっております。まだ本格回復こそ期待できないものの、2017年4月に開催される北京ショー(CIMT)は需要を刺激する大きな機会になるものと

期待しております。その他アジア・オセアニア市場においては、需要は総じて低迷しております。台湾、ベトナム、インド、オーストラリアに関しては比較的健闘しております。

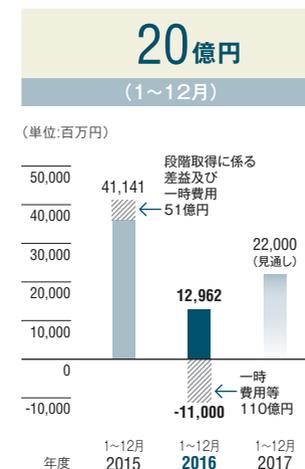
Q 2016年の技術と成果は?

イノベティブな商品とサービスでお客様のご要望を一手に引き受けるべく、事業戦略につきましては、IoTやインダストリー4.0も含めたソリューション提供を拡充させております。マシニング・ソリューション・プロバイダーとしての体制を一層強化し、主要周辺装置メーカーとのパートナーシップを強め、当社製品に搭載可能な周辺装置の拡充、品質向上を図りました。また、これらの周辺装置を含めマシニングの生産効率を高めるための切削サイクル、ハンドリングサイクル、計測サイクル、モニタリングサイクルの4つの機能からなるTechnology Cyclesを21種まで拡大し、お客様の課題解決、一層の生産性改善に貢献しております。

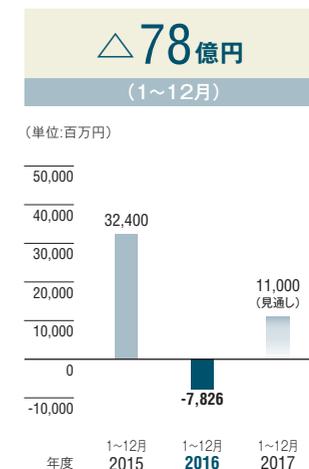
連結売上収益



連結営業利益



親会社の所有者に
帰属する当期利益



(注) 1. 当社は、2015年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。
 2. 2015年1月から12月には、DMG MORI AGとの連結数値(参考値)を記載しております。
 3. 2016年に発生した一時費用等は重複資産の整理やノンコア事業からの撤退に伴う費用となっております。

※ユーロ建表示は2016年1月~12月の期中平均レート120.3円で換算しております。

トップインタビュー

製品開発では2016年9月、あらゆる生産現場で活躍するソリューションベースマシンCMX Vシリーズの販売を開始いたしました。これまでの立形マシンングセンタの標準オプションを網羅した全290種類の多彩なオプションを取り揃え、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ可能であり、また全9種類のTechnology Cyclesもオプション搭載できることから、様々な業種の幅広いワークに対応する高い汎用性で、お客様の生産性向上に寄与いたします。また、「DMG MORI メッセンジャー」というソフトウェアを通して工場の機械の稼働状況を一目で確認・管理する「スマートファクトリー」やMicrosoft社のクラウドプラットフォーム「Azure」を使用することにより、世界中の工場における機械の稼働状況の確認を可能にした『スマートカンパニー』に至るまで、IT新技術を最大限に活用することで、機械と工場、工場と工場をつなげ、お客様の生産性と利益の向上に貢献いたします。サービス面では、日本国内で販売する機械本体の無償修理・保守サービス期間を2年から5年に延長できる「セロスクラブ・プラチナ」の販売を2016年11月より開始いたしました。より高品質なサービスをお客様にご提供してまいります。

第69期の期末配当につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、1株あたり13円を3月23日からお支払いすることといたします。

Q 2017年の技術と市場は？

来期における業績は、売上収益は380,000百万円、営業利益は22,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,000百万円を予想しております。グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、そして自然災害や地政学的リスクなどを背景に、製造業を取り巻く生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えております。市場変化とともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度、高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がりにつつあります。当社グループにおいては、蓄積してきた専門技術や強靱な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化への対応を強化してまいります。

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を「品質」と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めております。「一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供すること」を合言葉に、機械本体、ソフトウェア、周辺装置などの隅々まで気配りした製品造りを目指しております。また、日本、欧州、アメリカ、中国、ロシアの各工場のどこで造られた製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行ってまいります。

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給すること」です。IoTやインダストリー4.0の高まりを背景に、当社の技術を結集したTechnology Cyclesを開発しました。Technology Cyclesは、切削サイクル、ハンドリングサイクル、計測サイクル、モニタリングサイクルという4つの機能と、機械本体、切削工具や周辺機器、ロボットなどのオープンイノベーション、組込ソフトウェア、セロス(CELOS)などのヒューマンマシンインターフェイス(HMI)を融合させた新しい

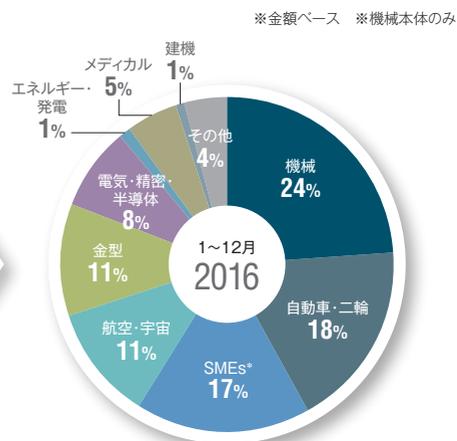
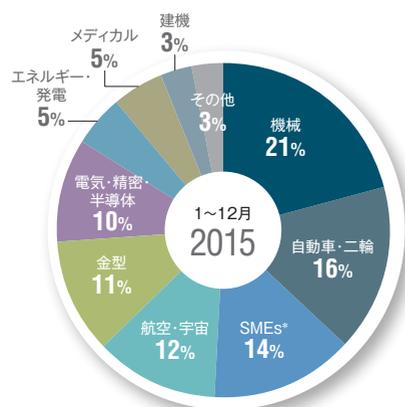
ソリューションの形です。

こうした企業づくりの一環として、2017年はドイツをはじめ、ヨーロッパでは常識となっている働き方をグループ内でベンチマークし、日本、アジア及び米国に広めていきます。それにより、生産性及び効率性の向上に積極的に取り組んでまいります。体制基盤を更に固めた上で、製品とサービスのより一層の品質向上とお客様への高付加価値ソリューションの提供、オープンイノベーションの推進をはじめとしたパートナー企業との連携と共存共栄、当社の企業価値の最大化を促進してまいります。

利益配分につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資及び設備投資の充実などを総合的に考慮し、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。来期の1株あたりの配当予想は、15円(年間配当30円)でございます。

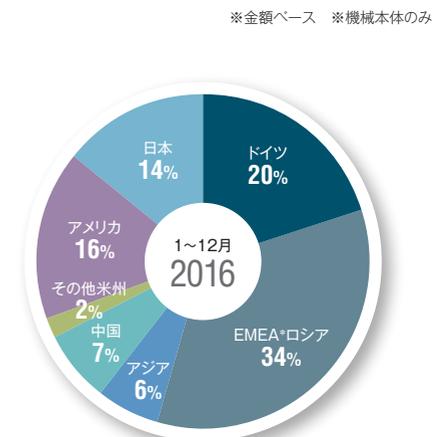
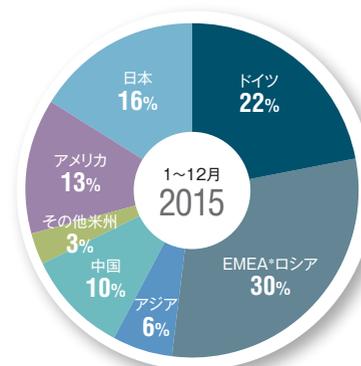
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

受注構成(業種別)



* Small and medium-sized enterprises

地域別受注動向(連結機械受注)



* Europe, Middle East and Africa

トピックス

2016年8月

ドミネーション・アグリーメントを発効

グループの結束強化と経営資源の更なる有効活用のため、ドミネーション・アグリーメントの商業登記簿への登記が完了し、2016年8月24日に発効となりました。DMG MORI AGとの完全一体経営によりグループ内のリソースを最適化することで、工作機械事業を一層発展させ、企業価値の最大化に努めてまいります。

2016年11・12月

JIMTOF2016へ出展、各地域の展示会も好評

11月に東京ビッグサイトで開催のJIMTOF2016に出展しました。「IoT/インダストリー4.0 & DMG MORI スマートファクトリー」をテーマに、センサ搭載機やシェフラー社と共同で取り組む実証プロジェクト「マシンツール4.0」のご紹介、世界最高のベースマシン立形マシニングセンタCMX 1100 Vの展示を行いました。また今回で12回目を迎える切削加工ドリムコンテストの応募作品を展示し、優秀作品の表彰式を行いました。JIMTOFの期間中は、当社東京グローバルヘッドクォーターでオープンハウスを同時開催、合計30台の工作機械を展示しJIMTOF会場ではご覧いただけぬ製品やデモ加工などをご紹介します。12月にはコンベックス岡山にてDMG MORI岡山プライベートショーを開催、アフターJIMTOFとして、JIMTOF2016に出展した5軸加工機や立形マシニングセンタの展示やTechnology Cyclesを搭載したデモ加工実演などをご紹介します。ご来場の皆様には、当社の最新技術を結集した次世代の工作機械とソリューションを一堂にご体感いただきました。また、シカゴイノベーションデイズやゼーバツハオープンハウスなど全世界の各地域で開催した展示会も好評を得ました。今後も2017年4月6日(木)～8日(土)には小倉でのプライベートショー、さらに海外でも多数の展示会を予定しております。



CMX 1100 V



2016年11月

アジアでの営業サービス拠点拡張へ 韓国テクニカルセンタを開設

当社は、韓国の首都ソウルに韓国テクニカルセンタをオープンしました。韓国また近隣国のお客様に最高の商品とサービスを提供するため、グローバルに展開する当社の販売・サービス活動の重要な役割を担ってまいります。韓国テクニカルセンタはお客様サポートの中心として、韓国全土のお客様を総合的にサポートしてまいります。

2017年1月

トヨタ自動車と WRCパートナーシップ契約を締結



当社は、トヨタ自動車とFIA世界ラリー選手権でのパートナーシップを締結しました。FIA世界ラリー選手権(以下、WRC)は、FIA主催の世界各国で行われるラリーの世界選手権で最も権威あるモータースポーツの一つです。当社は、長年高精度・高生産性を追求する自動車業界に工作機械とソリューションをお届けしてまいりました。今回のラリーカーに搭載されるエンジンは、当社製品が多数納品されているToyota Motorsport GmbH(ドイツ)で製造されており、当社製品で加工した部品も多数搭載されています。この度の締結により、製造業のシステムインテグレータとして引き続き自動車業界に強くコミットし、ラリーを通じた「もっといいクルマづくり」に貢献してまいります。1月19日に開幕した2017年WRCでは、第1戦にて2位、第2戦にて総合優勝を果たしました。

2017年

ポルシェに高精度の機械と最高のエンジニアを提供

DMG MORIは2017年も、2014年より続くポルシェとのプレミアムパートナーシップを更に強固なものにしていきます。2016年には、マーク・ウェバー率いる1号車が、ドイツ、メキシコ、アメリカ、中国戦で1位に輝き、ポルシェは2年連続でマニファクチャラーチャンピオンシップを獲得しました。これらの偉業の達成にはDMG MORIが提供した技術とノウハウ、高精度な工作機械が大いに貢献しています。今後もDMG MORIとポルシェチームは、協力で信頼できるパートナーとして、更なる高みを目指して技術革新に努めてまいります。



2016年11月

「卓越した技能者 (現代の名工)」に選出

この度、当社社員である谷戸宏之が、厚生労働大臣が表彰する「卓越した技能者(現代の名工)」に選出されました。これは卓越した技能を持ち、日本におけるその道の第一人者と目されている技能者を表彰するものです。谷戸は長年にわたり技能向上、次世代の技能修得者の育成に取り組んでまいりました。今後も更なる技能者の育成、技能の伝承に努めてまいります。

2016年9月

日本マイクロソフト社と 技術協力で合意

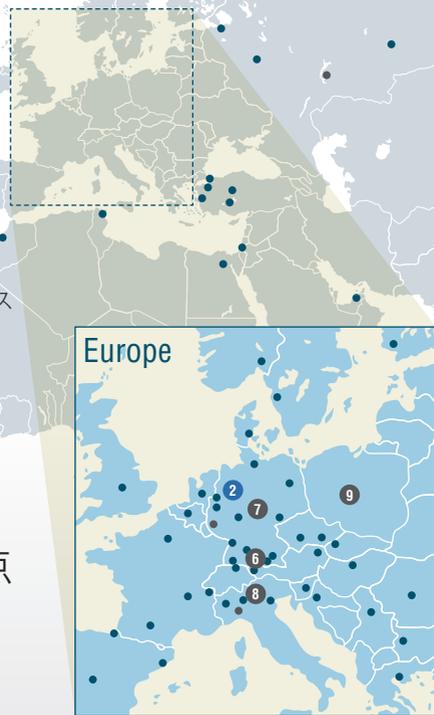
日本マイクロソフト株式会社と、工作機械を中心とする制御システムのセキュリティ及びスマートファクトリーの実現に向け連携して技術協力していくことで合意しました。IoT技術を活用しての管理や各種サービスが注目を集める一方、制御システムにおけるセキュリティ対策が喫緊の課題です。世界最大の工作機械メーカーであるDMG MORIと、グローバルレベルでの多岐にわたるセキュリティ対策の実績を持つ日本マイクロソフト社がそれぞれのノウハウを結集することで、今後製造現場が直面する様々な課題解決に向け取り組んでまいります。

全世界でお客様をサポートしています。

全世界のセールス&サービス

46カ国
157拠点

- セールス & サービス
- グループ会社
- 生産拠点



グローバル
ヘッドクォータ

DMG MORIのセールス・サービス・マーケティングを統括します。



1 東京(日本)

ナショナルヘッドクォータ

ドイツ

DMG MORI AGの本社として機能します。



2 Bielefeld(ドイツ)

日本

DMG森精機の本社として機能します。



3 名古屋(日本)

生産拠点 (日本)



4 伊賀(日本)



5 奈良(日本)
奈良システムソリューション工場

生産拠点 (ドイツ・イタリア・ポーランド・アメリカ・中国・グループ会社)



6 Pfronten(ドイツ)



7 Seebach(ドイツ)



8 Bergamo(イタリア)



9 Pleszew(ポーランド)



10 Davis(アメリカ)



11 Tianjin(中国)



12 太陽工機(新潟)



13 マグネスケール(神奈川)

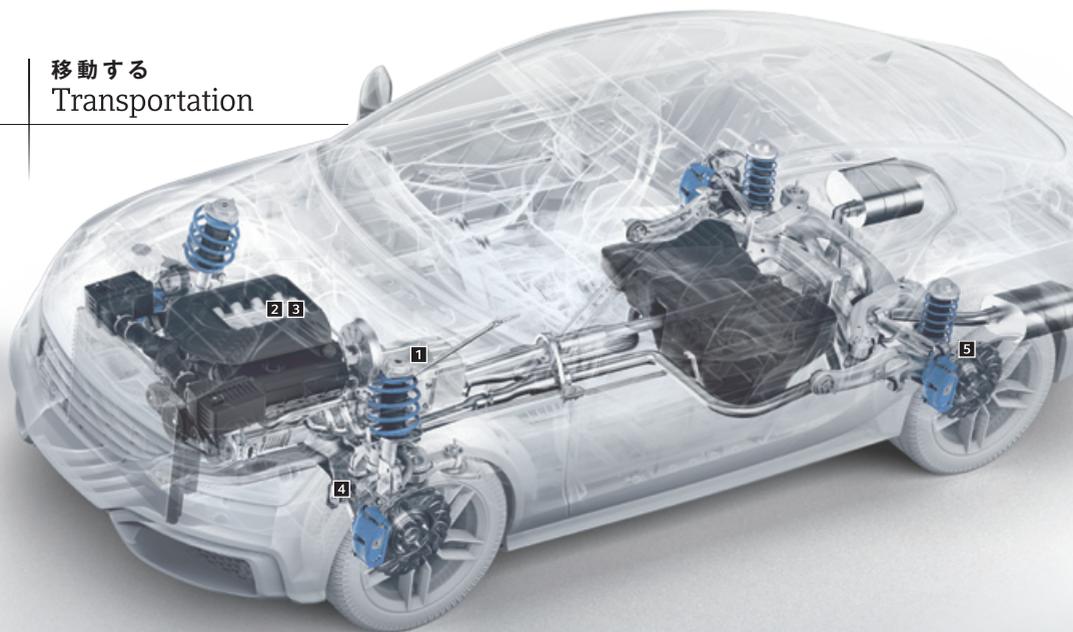
※主要生産拠点、他数ヶ所

この世界にDMG MORI

私たちの生活は衣食住に加えて、移動する、通信する、健康に暮らすなどの行動で成り立っています。そしてそのすべての人間活動に工作機械は欠かせません。例えば自動車は工作機械が削り出した多数の部品で構成されています。また、ペットボトルは工作機械によって削られた金型に原料を流し込んで生み出されています。このように、一見関係がないように思える身近な日用品も、実はもとをたどれば工作機械が関わっています。工作機械の進化によって、私たちの生活はより豊かになります。



移動する Transportation



1 ZF 8HP ギヤボックスハウジング



2 シリンダブロック



3 クランクシャフト



4 CVJ インナーレース



5 ホイールハブ

住む Living



1 タービンブレード



2 ドリルヘッド

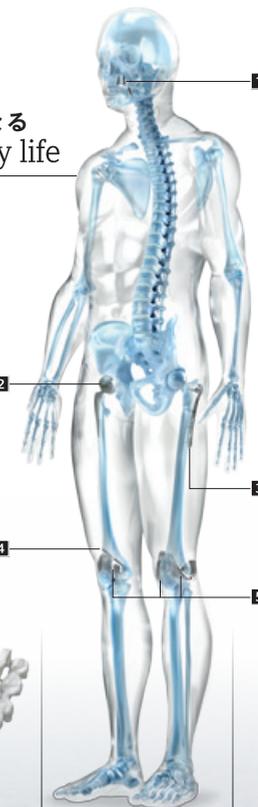


3 建機部品



ポンプハウジング

健康になる Healthy life



1 義歯



2 ソケット



3 股関節



4 骨ねじ



5 膝関節

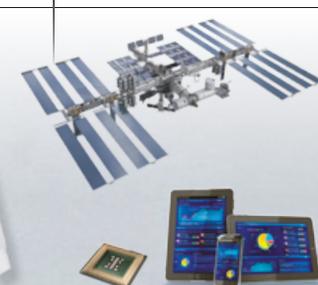
食べる Food



着る Garments



知る Information



財務情報

連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2015年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
流動資産	284,561	259,983
非流動資産	313,473	298,238
有形固定資産	141,919	137,441
のれん	68,218	65,641
その他	103,336	95,156
資産合計	598,034	558,222
流動負債	223,750	180,261
非流動負債	142,175	275,477
資本合計	232,107	102,482
負債及び資本合計	598,034	558,222

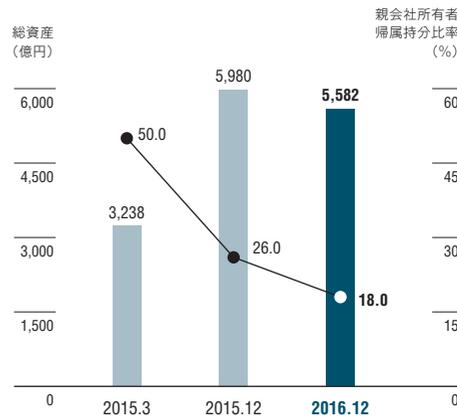
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自2015年1月1日 至2015年12月31日	自2016年1月1日 至2016年12月31日
収益合計	417,898	385,806
売上収益	374,290	376,631
段階取得に係る差益	37,296	—
その他の収益	6,312	9,175
費用合計	377,930	383,845
商品及び製品・ 仕掛品の増減	7,293	5,604
原材料費及び 消耗品費	168,185	165,662
人件費	102,326	114,121
減価償却費及び 償却費	16,278	17,691
その他の費用	83,846	80,765
営業利益	39,968	1,961
税引前当期利益又は 税引前当期損失(△)	39,019	△ 1,064
当期利益又は当期損失(△)	35,200	△ 5,749
親会社の所有者	32,985	△ 7,826
非支配持分	2,215	2,077

(注) 1. 2015年4月よりDMG MORI AGを連結対象としているため、前期の一部(2015年1月から3月)にはDMG MORI AGの数値は含まれておりません。
2. 2015年1月から12月には、DMG MORI AGを連結対象会社としたことにより発生したDMG MORI AG株式評価益(段階取得に係る差益)37,296百万円が含まれております。

総資産／親会社所有者帰属持分比率



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自2015年1月1日 至2015年12月31日	自2016年1月1日 至2016年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	31,727	18,237
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 79,173	△ 10,008
財務活動による キャッシュ・フロー	124,102	△ 18,376
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	△ 1,642	△ 5,678
現金及び 現金同等物の 増減額(△は減少)	75,011	△ 15,826
現金及び 現金同等物の 期首残高	8,566	83,577
現金及び 現金同等物の 期末残高	83,577	67,750

ポイント解説

詳しい解説は「連結決算Q&A資料」より
ご覧いただけます。

DMG森精機 投資家

検索

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/ir/>

当期の営業利益増減について

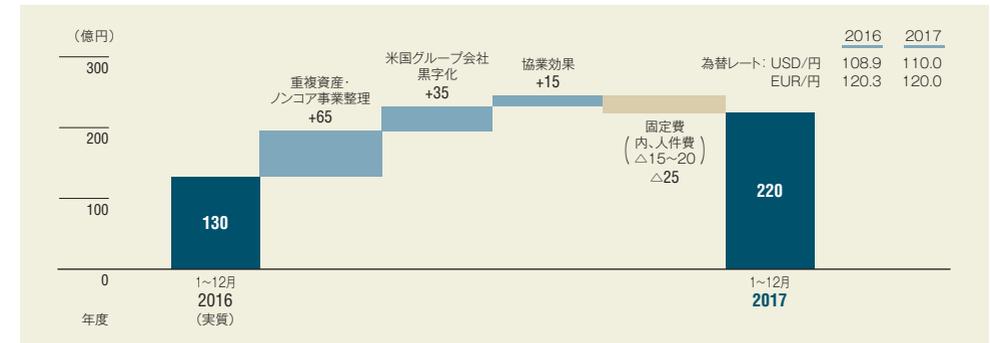
2016年度の実質営業利益は、重複資産の整理やノンコア事業からの撤退に伴う一時費用、投資有価証券売却益などによる一過性要因110億円を除き、130億円(従来計画では150億円)となり、2015年度の実質営業利益360億円から230億円減少しました。通期でのプラス要因としては、機種数の削減、部品の共通化などのDMG MORI AG(以下、AG)との協業効果で10億円、米国グループ会社の直販化による売上総利益の改善で54億円、合わせて64億円となりました。

一方、マイナス要因として、円高により98億円、主としてECOLINEを廃止しOMXシリーズへの移行に伴う売上減で52億円、米国直販化による経営リソースの強化による費用増で42億円、償却費・人件費など固定費増で42億円、在庫減による影響など18億円、その他AGの連結化に伴う資産再評価(PPA)に係る費用増、ドイツリース会社連結対象外に伴う貢献利益減など42億円、合わせて294億円となりました。

来期の営業利益増減計画について

2017年度は営業利益を220億円と見込んでおります。2016年度の実質営業利益130億円から90億円の増加となる予定です。そのプラス要因としては、AGとの統合過程における重複資産・ノンコア事業整理後のコスト改善効果65億円、米国グループ会社の年度での黒字化で

35億円、機種統合・部品共通化などのAGとの協業効果で15億円、合わせて115億円となります。マイナス要因としては、主だったものではありませんが、通常ベースの人件費上昇15億円、その他コスト10億円、合わせて25億円を予定しております。



永久劣後ローンとは

元本の償還期限の定めがなく、利息の任意繰延が可能なローン。本劣後ローンによる調達額は、当社連結財務諸表上は「資本」に計上されることになり、格付け判定上は、株式会社格付投資情報センターより、調達額の50%に対して資本性が認められます。

インフォメーション

株主様向け

伊賀グローバルソリューションセンタ見学会のご案内

見学会では、最新鋭の工作機械をご覧いただけるだけでなく、オペレーターによる機械の説明とともに実際のデモ加工もご覧いただくことができます。皆様のご応募をお待ち申し上げております。



日時 **2017年6月27日(火) 11:30~14:30**

見学場所	伊賀事業所 ソリューションセンタ、組立工場	募集定員	80名 (応募多数の場合は抽選とさせていただきます)
参加費	無料 (ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)	交通	バス(名古屋駅、新大阪駅⇄伊賀事業所) もしくは自家用車
募集対象	2016年12月31日時点で当社株式を 100株以上保有する方 (同伴者1名可、小学生以上に限る)	備考	昼食をご用意しております。



お申し込み 左記のQRコードもしくは下記URLからのお申し込みのみとさせていただきます。
<https://www.dmgmori.co.jp/sp/irtour/>

締め切り 2017年4月28日(金) 5月下旬に当選者にものご連絡(落選の場合はご連絡は差し上げません)

お問合せ DMG森精機株式会社 広報・展示会部 広報グループ E-mail: users@dmgmori.co.jp

工作機械の省エネは世界の環境を変える

もともと工作機械は地球環境を汚さない、クリーンな機械です。使用年数が15~20年と長い分、省エネの効果は長期にわたり影響します。納入実績15万台以上の当社では、製品そのものの電気消費量削減、工場の省エネルギー化で、工作機械1台あたり年間2,650kgのCO₂を削減し、地球環境保護に努めてきました。更に2015年からは梱包・物流改革を行い、生産工程やサプライチェーンでの更なる廃棄物低減やCO₂削減に取り組んでいます。これまで機械輸送時に一度だけ使用され、その後廃棄処分されていた木材での梱包を見直し、海外輸送にはリターナブルパレット、国内輸送にはスチール梱包に変更いたしました。また、東海地区に点在するパートナー22社の生産部品を、パートナー各社の単独輸送ではなく、専用トラック便での集約輸送を行っております。

なお、今後は、伊賀・奈良事業所構内に合計200本以上の桜の木の植樹を計画しており、環境保全に加え、景観美化活動も積極的に進めてまいります。

工作機械の使用年数は
15~20年!

20年後にはトータル

800万トン
以上の削減効果

工作機械1台あたりのCO₂削減量

年間 **2,650kg***1

*1 2012年度の事業者別排出係数等一覧における中部電力株式会社の数値にて算出

会社データ

会社の概要

2016年12月31日時点

会社名	DMG森精機株式会社
資本金	51,115百万円
設立	1948年10月
本店(登記上)	〒639-1160 奈良県大和郡山市北郡山町106番地 TEL: 0743-53-1125(代)
名古屋本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35-16 TEL: 052-587-1811(代)
東京グローバルヘッドクォーター	〒135-0052 東京都江東区潮見2丁目3-23 TEL: 03-6758-5900(代)
主な事業内容	工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザインタフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供
従業員	12,307名(連結)
ホームページ	https://www.dmgmori.co.jp

株式の状況

2016年12月31日時点

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	120,038,451株(自己株式12,905,232株を除く)
単元株式数	100株
期末株主数	38,198名

大株主

2016年12月31日時点

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	6,332	5.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,181	4.32
森 雅彦	3,540	2.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,499	2.91
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	3,314	2.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,927	2.44
DMG森精機従業員持株会	2,677	2.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,326	1.94
森 智恵子	2,287	1.91
森 優	1,721	1.43

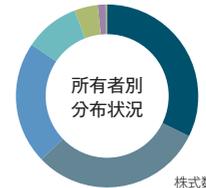
(注)1.当社は、自己株式(12,905,232株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

2017年3月22日時点

取締役社長	※ 森 雅彦
取締役副社長	※ 玉井 宏明
取締役副社長	※ 小林 弘武
専務取締役	高山 直士
専務取締役	大石 賢司
取締役	青山 藤詞郎
取締役	野村 剛
取締役	中嶋 誠
取締役	御立 尚資
常勤監査役	近藤 達生
常勤監査役	佐藤 壽雄
監査役	加藤 由人
監査役	木本 泰行
監査役	土屋 総二郎

(注)1.※印は、代表取締役を示しています。
2.取締役の青山藤詞郎、野村剛、中嶋誠、御立尚資の4名は、社外取締役です。
3.監査役の加藤由人、木本泰行、土屋総二郎の3名は、社外監査役です。



株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金 受領株主確定日	12月31日
中間配当金 受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-782-031(通話料無料)
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 電話：0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.dmgmori.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<https://www.dmgmori.co.jp/>

ホームページにて当社の企業情報を随時公開しています。
製品紹介、各種リンク、サポート情報などを掲載しているほか、
コーポレートサイトでは決算短信などもご覧いただけます。



TOPページ



コーポレートページ

Facebook 始めました。



 いいね! お待ちしています。

